

私たちは、「開門調査不要」を結論づけようとする九州農政局と塚原委員長の恣意的なとりまとめに断固抗議します！

問われているのは、科学者としての良識です！

専門委員会は、科学者としての良識と、定められた委員会の使命に基づき、「開門調査」によって期待される効果を正当に答申して下さい！

2003年12月9日

中・長期開門調査検討会議専門委員会 委員各位

有明再生全国ネット

私たちは、かねてより諫早湾干拓事業が諫早湾・有明海の環境を破壊し、「宝の海」と呼ばれた有明海の漁業へ深刻な打撃を与えていることを訴え、事業の根本的な見直しを求めて活動してきました。

2001年12月、いわゆる「ノリ第三者委員会」は、諫早湾の閉め切りが「有明海異変」の要因である可能性を検証するために、長期にわたる開門調査を行うべきとの「見解」をまとめました。私たちはこれを強く支持し、諫早湾干拓工事の中止と、長期にわたる開門調査を早期に実施するよう求めてきました。

「見解」から、既に二年が経過しようとしていますが、期待された「ノリ第三者委員会」は、短期開門調査の実施に道を開いたものの、その調査結果の分析も不十分なまま、今年3月に幕を閉じ、これを引き継ぐかたちで「中・長期開門調査検討会議」が設置されました。

「検討会議」は、開門調査に関わる「論点整理」を年内に終わるとされており、そのために、貴委員会において報告書のとりまとめが進められていますが、貴委員会でのこの間の議論、特に、11月30日の委員会における塚原委員長による「報告書(案)」は、重大な問題をはらんでいると私たちは考えます。

来る12月13日に、次回の委員会が開催されるにあたり、下記の通り、私たちからの意見を述べますので、委員各位におかれましては、ぜひともご理解頂きますようお願い申し上げます。

## 記

1. **中・長期開門調査によって期待される効果等について、「ノリ第三者委員会」や良識ある多くの研究者が指摘している知見を正当に受け止め、報告書に盛り込んで下さい。**

諫早湾の閉め切りによって有明海全体の潮流・潮汐が変化したこと、諫早湾の広大な干潟・浅海域が消失したために、水質浄化機能や生物生産性に大きな影響を及ぼしたとの知見は既に多くの研究者により示されており、多くの研究者は諫早湾の閉め切りが有明海異変とも関係があるのではないかとの疑いを抱いています。

中・長期にわたる開門調査に期待されているのは、このような知見の検証です。とりわけ干潟や底生生物を専門とする多くの研究者たちは、きわめて早い時期から、「諫早湾の閉め切りが長期的には有明海全体の水産資源に重大な悪影響を及ぼす可能性がある」と警告を発していましたが、それが今、現実のものとなっている状況を看過すべきではありません。干潟を再生しての長期開門調査は必ずや実現すべきものです。

11月30日の「報告書(案)」では、これらの研究の蓄積を無視し、これまでの農水省の調査などから、潮受堤防閉め切りによって「明らかな差は見られない」という一方的な結論ばかりが列挙されていました。さらに、意図的な論理のすり替えや非科学的な不可知論から、開門調査の必要性を否定する論調が露骨に示されています。

貴委員会は、最新の科学的な知見を正当に受け止め、専門的な立場から整理し、「検討会議」に報告するという所定の役割に徹して議論を深めて頂きたいと思えます。

「報告書(案)」の論調は、貴委員会の役割を逸脱し、諫早湾干拓事業推進に固執する農水省の姿勢を反映した一方的なものと言わざるを得ません。貴委員会においては、所定の役割に立ち返り、開門調査によって期待される効果などを正当にとりまとめるようお願いするものです。

## **2. 農水省および塚原委員長が、開門調査反対の立場で「報告書」に盛り込もうとした意図的な論理のすり替えや、非科学的な不可知論を「報告書」から排除して下さい。**

端的に言えば、「報告書(案)」の全体の論調は、次のような姿勢に終始しています。

- ・開門しても潮受堤防閉め切り前とは状況が異なるので、実測データから「直接的に」潮受堤防の影響を評価することはできない。
- ・水位制限を行っての海水導入では、諫早干潟を再現したような物質循環、水質浄化機能を調査することは難しい。
- ・底生生物の変化を引き起こしている要因が複合的なものであるため、開門の影響を評価することは技術的に難しい。
- ・赤潮発生のメカニズムについては、未解明の部分が大きく、潮受堤防閉め切りと「直結させて」解明することは、現在の科学技術では困難である。

ノリ第三者委員会の「見解」においても、諫早湾閉め切り以前の状況が再現できないことは、当然の前提であり、その上で、開門調査の必要性が提言されていました。開門調査の必要性を主張する研究者も、「締切以前の状況を再現できる」などとは、誰も考えていません。

にもかかわらず、このような無意味な前提で開門調査を否定するのは、問題のすり替え以外の何物でもありません。

ノリ第三者委員会の見解でも、開門調査は「環境悪化の緩和にも役立つ」と示されているように、有明海の環境改善のために緊急にとりうる措置として開門および海水導入を実施することがまず重要であり、開門することによってどれほど環境が変化するのかを把握することによって、閉め切りの効果の検証から湾閉め切りの影響を判断することが、中・長期開門調査の役割なのではないでしょうか。

また、現象が「複合的」であるとか、メカニズムが「未解明」であるということも当然のことであり、だから「直接的に解明できない」等という不可知論を持ち出すのは、

科学の姿勢とは全く相容れないものではないでしょうか。  
さらに、その一方で、シミュレーションの結果を重視し、開門調査による実証を軽んじることが、自然科学研究者のとるべき姿勢でしょうか。

貴委員会は、科学者としての専門的な検討が使命であり、このような意図的な論理のすり替えや非科学的な不可知論を「報告書」に盛り込むような力には、断固として抵抗し、そのような文言を排除して頂きたいと、私たちは強く訴えます。

**3. このような各種の専門家会議が、行政が推進しようとする政策の追認機関として利用されてきた経緯を深刻に受け止め、塚原委員長の一方的な会議運営を許さず、科学者としての良識を示して下さい。**

諫早湾干拓事業の経緯を見れば、環境アセスメントや、タイラギの激減を契機に設立された漁場影響調査など、ことあるごとに専門家をメンバーとする委員会が設置され、例外なく、上記に指摘したような、科学的に不十分な見解をまとめ、行政による事業推進を擁護してきました。

その背景には、事業の影響を断定するだけの科学的な調査が不足していたという側面があるとしても、それ以上に、この様な専門家委員会が、一般にはほとんど知らされず、密室の中で進められてきたことが大きな要因であると私たちは考えます。

一部の委員が反対意見を述べても、会議のとりまとめでは削除される。たとえ対立する論点で、議論が紛糾しても、最終的には議長に一任することで、正当な議論が闇に葬り去られる。

そのような歴史の中で、実際に諫早湾干拓事業の推進と深い関わりを持ってきたのが、他ならぬ塚原委員長であることも、私たちはよく承知しています。

私たちは、この問題の解決が、日本の漁業・環境政策のみならず、公共事業に依存した 20 世紀型の政治を根本的に転換するための最も重要な課題の一つであり、科学が本当の意味で社会に貢献することができるかどうかの試金石であると考えています。

貴委員会は、密室でのものではなく、有明海の再生を願う沿岸漁民、市民、この問題に関心を寄せている全国の人々が委員会を見守っていることを、そして、委員各位の科学者としての良識に大きな期待を寄せていることを、ぜひともご理解頂きたいと思えます。

以 上